



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月16日

上場会社名 株式会社ALINKインターネット 上場取引所 東  
 コード番号 7077 URL http://www.alink.ne.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)池田 洋人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼コーポレート部長 (氏名)中村 和徳 (TEL)03-6907-0158  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第3四半期の業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	536	7.2	180	2.1	177	3.5	120	4.9
2022年2月期第3四半期	500	5.3	176	△8.9	171	△8.6	115	△32.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	56.47	55.01
2022年2月期第3四半期	54.12	52.35

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,876	1,807	96.3
2022年2月期	1,805	1,686	93.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,807百万円 2022年2月期 1,686百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670	3.1	190	△13.8	180	△16.4	120	△41.5	56.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	2,136,900株	2022年2月期	2,136,900株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	68株	2022年2月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	2,136,832株	2022年2月期3Q	2,126,157株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、一般財団法人日本気象協会との共同事業である天気予報専門メディア「tenki.jp」を主力事業として運営しております。

当第3四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、行動制限や入国制限の緩和等により社会活動が正常化する動きが見られました。一方で引き続くウクライナ情勢による地政学リスクや原油価格・原材料価格の上昇が個人消費に与える影響など不安材料も抱えており、景気減速の懸念もされております。

当社の事業環境としては、毎年のように発生する大雨や大型台風の接近による気象災害のリスクが高まる中、継続して実施している成長施策により地点天気、雨雲レーダー、防災を中心とした基軸コンテンツのPVが大きく伸長。9月には単月での過去最高PVを記録するなど、PV数は前年同期比104%とメディアとして引き続き成長を続けております。

またプライバシー保護の重要性が高まり、cookie規制などの影響による広告単価が低迷している中、当社においては引き続き広告業者との業務提携強化による下支えを行うも、広告単価は微減の結果となりました。

費用面では、新規事業に関連した人件費や開発費が増加した一方で、保険料や支払報酬等の経費削減により販売費及び一般管理費は前年同期と比べて減少しております。

この結果として、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高536,940千円(前年同期比7.2%増)、営業利益180,317千円(前年同期比2.1%増)、経常利益177,457千円(前年同期比3.5%増)、四半期純利益120,660千円(前年同期比4.9%増)となりました。

なお、当社はtenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,876,451千円となり、前事業年度末に比べ71,379千円増加いたしました。これは主に、売上高の積み上げにより現金及び預金、売掛金及び契約資産が増加した一方で、その他流動資産に含めて表示しております未収入金が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は68,995千円となり、前事業年度末に比べ49,281千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、その他流動負債に含めて表示しております契約負債が増加にしたこと及び新たに資産除去債務が発生したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,807,456千円となり、前事業年度末に比べ120,660千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は96.3%（前事業年度末は93.4%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、本日（2023年1月16日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,349,151	1,495,296
売掛金	164,499	—
売掛金及び契約資産	—	188,909
前払費用	21,256	16,052
その他	105,496	9,641
流動資産合計	1,640,402	1,709,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	9,954
減価償却累計額	—	△1,094
建物(純額)	—	8,859
機械及び装置	40,000	40,000
減価償却累計額	△24,942	△26,275
機械及び装置(純額)	15,057	13,724
工具、器具及び備品	1,988	2,202
減価償却累計額	△1,142	△1,529
工具、器具及び備品(純額)	845	673
有形固定資産合計	15,902	23,256
投資その他の資産		
長期前払費用	96,622	98,004
投資不動産	71,868	71,868
減価償却累計額	△36,122	△41,365
投資不動産(純額)	35,746	30,503
繰延税金資産	9,028	9,048
その他	7,368	5,737
投資その他の資産合計	148,766	143,294
固定資産合計	164,668	166,551
資産合計	1,805,071	1,876,451

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,548	7,124
未払金	13,890	7,861
未払費用	16,682	18,928
未払法人税等	65,237	2,697
未払消費税等	12,219	13,597
預り金	5,697	3,344
賞与引当金	—	700
その他	—	9,044
流動負債合計	118,276	63,299
固定負債		
資産除去債務	—	5,695
固定負債合計	—	5,695
負債合計	118,276	68,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金	173,304	173,304
利益剰余金	1,375,620	1,496,281
自己株式	△217	△217
株主資本合計	1,686,795	1,807,456
純資産合計	1,686,795	1,807,456
負債純資産合計	1,805,071	1,876,451

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	500,683	536,940
売上原価	113,570	164,156
売上総利益	387,112	372,783
販売費及び一般管理費	210,578	192,465
営業利益	176,534	180,317
営業外収益		
為替差益	501	1,812
不動産賃貸料	1,365	2,870
その他	50	7
営業外収益合計	1,917	4,690
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,714	7,190
その他	255	359
営業外費用合計	6,969	7,550
経常利益	171,481	177,457
特別損失		
本社移転費用	—	2,560
投資有価証券評価損	2,141	—
特別損失合計	2,141	2,560
税引前四半期純利益	169,340	174,897
法人税、住民税及び事業税	61,939	54,257
法人税等調整額	△7,664	△20
法人税等合計	54,275	54,237
四半期純利益	115,064	120,660

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。